

お客さまへ

このたびは「住宅ローン事前相談申込書」をダウンロードいただきありがとうございます。  
住宅ローン事前相談のお申込方法は、以下の通りとなりますのでよろしくお願いいたします。

## 1. 送付いただく書類

お送りいただく書類は、以下の通りです。

「送付書」	「送付書」 <ul style="list-style-type: none"><li>・ この書面と一緒に印刷されます。</li><li>・ お送りいただく書類に<input checked="" type="checkbox"/>を付けてください。</li><li>・ ご連絡先およびご都合の良い時間帯をご記入ください。</li></ul>
申込書	「住宅ローン事前相談申込書」 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 記入例を参照のうえご記入ください。</li><li>・ 申込書の 1 ページと 2 ページをお送りください。 (3～4 ページはお客様控え、5～6 ページは個人情報の取扱いに関する同意条項です。)</li></ul>
本人確認書類	次のいずれか <ul style="list-style-type: none"><li>▪ 運転免許証 (写)</li><li>▪ マイナンバーカード (写) … 個人番号を隠した状態でお願いします。</li></ul> いずれの場合も、表と裏の写しをお願いします。
勤続年数がわかる書類	次のいずれか <ul style="list-style-type: none"><li>▪ マイナポータル画面 (写)<ul style="list-style-type: none"><li>・ 氏名、生年月日、資格取得年月日がわかるようにお願いします。</li></ul></li><li>▪ 健康保険資格確認書 (写)</li><li>▪ 勤務先が発行した勤続証明書 (写)</li></ul>
所得がわかる書類	給与所得者の方 <ul style="list-style-type: none"><li>▪ 前年の源泉徴収票 (写)<ul style="list-style-type: none"><li>※ 現勤務先の収入が 1 年未満の方は、前年の現勤務先の源泉徴収票 (写) と現勤務先の給与明細書 (写) 全て</li><li>※ 法人役員の方は、直近 3 年分の源泉徴収票 (写) と直近 3 期分の法人決算書 (写) および明細</li></ul></li></ul>
	個人事業主の方 <ul style="list-style-type: none"><li>▪ 直近 3 年分の確定申告書 (写) および明細</li></ul>
外国籍の方の場合	次のいずれか <ul style="list-style-type: none"><li>▪ 在留カード (写)</li><li>▪ 特別永住者証明書 (写)</li></ul>

## 2. 送付方法

以下の通り、ご郵送くださいますようお願いいたします。

### (1) 送付封筒

A 4 サイズ（角型 2 号）（恐れ入りますが、お客様にてご用意をお願いします。）

※ （3）に記載の「郵送先」を封筒に貼り付けない場合は、A 4 サイズ（角型 2 号）以外の封筒でも差支えありません。

### (2) 郵送先

この書面と一緒に印刷される「郵送先」に記載の通りです。

### (3) 郵便料

印刷されました「郵送先」を A 4 サイズ（角型 2 号）封筒の宛名欄に貼り付けて郵送いただきますと、料金受取人払となりますのでお客さまのご負担はございません。

### (4) 注意点

- 「郵送先」を封筒の宛名欄に貼り付ける際は、バーコード等の定められた位置指定がございますので、余白を切り取ったりサイズを縮小したりしないで、そのまま貼り付けてくださいますようお願いいたします。
- 「郵送先」の印刷で使用するインクは、「黒」をお願いいたします。
- 送付いただく書類を封緘のうえ、ポストに投函ください。

## 3. その他

### (1) 弊行からの連絡

弊行にて書類を受け付けさせていただきました後、ご確認のためご記入いただきましたご連絡先に「東和マイホームセンター」の担当者よりご連絡させていただきます。ご連絡まで多少の日数を頂きますのでご了承ください。

### (2) 原本の保管

本申込時に原本をいただく書類がございますので、原本は保管しておかれますようお願いいたします。

ご不明な点等がございましたら、お近くの東和マイホームセンターまでお気軽にお問合せください。

東和マイホームセンター前橋 027-212-6188

東和マイホームセンター高崎 027-322-0666

東和マイホームセンター太田 0276-46-6195

東和マイホームセンター熊谷 048-522-4193

東和マイホームセンター川越 049-224-1771

東和マイホームセンター岩槻 048-757-0280

# 送付書

東和銀行 行き

年 月 日

ご氏名 \_\_\_\_\_

住宅ローン事前相談申込のため、以下の書類を送付いたします。

(送付いただく書類に ☒ を付してください)

申込書	<input type="checkbox"/> 住宅ローン事前相談申込書	記入漏れをご確認ください。
本人確認書類	<input type="checkbox"/> 運転免許証 (写) <input type="checkbox"/> マイナンバーカード (写) … 個人番号は隠してください。	表裏の写しをお願いします。
勤続年数がわかる書類	<input type="checkbox"/> マイナポータル画面 (写) <input type="checkbox"/> 健康保険資格確認書 (写) <input type="checkbox"/> 勤務先が発行した勤続証明書 (写)	マイナポータル画面は、氏名、生年月日、資格取得年月日がわかるようにお願いします。
所得がわかる書類	<input type="checkbox"/> 前年の源泉徴収票 (写) ※ 現勤務先の収入が1年未満の方は、前年の現勤務先の源泉徴収票 (写) と現勤務先の給与明細書 (写) 全て ※ 法人役員の方は、直近3年分の源泉徴収票 (写) と直近3期分の法人決算書 (写) および明細	給与所得者の方
	<input type="checkbox"/> 直近3年分の確定申告書 (写) および明細	個人事業主の方
外国籍の方の場合	<input type="checkbox"/> 在留カード (写) <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書 (写)	

連絡は以下の通りお願いします。

▶ 連絡先 (携帯・自宅・メール)

※ お間違えの無いよう再度ご確認ください。

▶ 希望連絡時間帯

： ～ ：

※ 平日 9:00～17:00 の間でご指定ください。



<郵送先>

〒371-8790

群馬県前橋市本町二丁目12番6号

**東和銀行 営業企画部**

**住宅ローン申込受付係 行**





## 記入例

（下記と同じ。）および連帯保証人（保証会社）という。住宅ローン（住宅金融支援機構の融資）の申込みにより契約が成立するものとします。また、この申込書によって連帯委託契約により成立することを確認します。

2. 正式申込時に、この事前審査申込書に記入した事項と相違・変更があった場合は保証会社が申込みを断絶することがあるものとします。

3. 銀行および保証会社がこの事前審査申込書による申込にかかる事直接回答するとともに後記建築業者または販売業者に対して回答し、申込入、連帯保証人予定者は、暴力団等の反社会的勢力に該当し、保証会社は申込をお断りするものとします。

記入例をご参照いただき、以下の箇所にご記入ください。

① 個人情報の取扱いに関する同意条項の署名欄

② 「お申込人」欄

③ 「お申込内容」欄の金額と借入期間

④ 「資金計画」の欄

⑤ 「お借入状況」の欄

① 私（共）は、裏面記載の「銀行にかかる個人情報の取扱いに関する同意条項」「個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項」の内容を確認し、同意のうえ、借入および保証委託の申込をします。

令和 8 年 1 月 5 日

申込人(自署)

東和 太郎

☐ 連帯債務者予定者(自署)☐ 連帯保証人予定者(自署)☐ 連帯保証人予定者(自署)☐ 連帯保証人予定者(自署)☐ 返済協力者(自署)☐ 物件上保証人予定者

②

お名前	フリガナ トウワ タロウ 東和 太郎	生年月日	昭和・平成 3 年 10 月 10 日 満(34)歳
性別	① 男 ② 女	自宅電話	027 ( 234 ) 5678
		携帯電話	070 ( 123 ) 4567
ご住所	フリガナ グンマケン マエバシシ ホンマチ 2-12-5-202 〒 371-0023 群馬県前橋市本町二丁目12番5号-202	① 新規 ② 既存 ③ 取引年数	年
現在のお住まい	1. 持家（本人所有） 2. 持家（家族所有） 3. マンション（本人所有） 4. マンション（家族所有） 5. 賃貸住宅（公営・公団） 6. 賃貸住宅（一戸建て） ⑦ 賃貸住宅（マンション・アパート） 8. 社宅・寮・官舎 9. その他 居住年数（年 月） 家賃（社宅、寮、賃貸の場合） 千円/月	給与振込	1. あり ② 予定(確約) 3. なし 1. 電気 2. ガス 3. 水道 4. 電話 5. NHK 6. 定期 7. 融資 8. クレジットカード 9. 貸金庫 10. その他( )
入居予定家族	3 人 内 訳 本人・配偶者(32歳)・子供1人(2歳・歳・歳)・父(歳)・母(歳)・婚約者(歳)・その他(人)	種類(普通・定期・定積等)	金額 3,000 千円
取引金融機関	① 銀行 ② 信用金庫 ③ 信用組合 ④ その他( )	種類(有価証券・不動産)	金額 2,000 千円
国家資格	1. 医師 2. 弁護士 3. 公認会計士 4. 税理士 5. 弁理士 6. 看護師 7. 薬剤師 8. その他( ) ⑨ なし	勤続(営業)開始	1979 年 4 月 1 日
会社名	フリガナ カ) グンマセイサクジョ 株式会社 群馬製作所	前年度税込年収	4,800 千円
お住	フリガナ グンマケン マエバシシ アカギヤママチ 100 〒 371-0099 群馬県前橋市赤城山町100番地	所 属 部 課	経 理 部
電 話	027 ( 255 ) 1000	職 務 内 容 ( 具 体 的 に )	経 理 事 務
勤 務 先	1. 上場(一部) 2. 上場(二部) 3. 上場(地方) 4. 上場(店頭) ⑤ 非上場 6. 官公庁 7. 地方公共団体 8. 自営・自由業 9. 学校法人	定 年 退 職 年 齢	60 歳
業 種	1. 建設・建築・土木 ② 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売 6. 電気・ガス・水道・エネルギー 7. 不動産業 8. 飲食・宿泊業 9. 金融・保険業 10. 公務員 11. 医療・介護・福祉 12. 農林漁業 13. 無職(年金受給者) 14. その他( )		
職 種	① 正社員(一般) 2. 正社員(親族会社) 3. 法人役員 4. 自営業 5. 専従者 6. 年金受給者 7. その他( )		
雇用形態	① 正社員(一般) 2. 正社員(親族会社) 3. 法人役員 4. 自営業 5. 専従者 6. 年金受給者 7. その他( )		
健康保険	① 社保 2. 国保 3. 共済		
資本金	① 上場会社 1. 1,000万円未満 2. 3,000万円未満 ③ 5,000万円未満 4. 1億円未満 5. 5億円未満 6. 5億円以上 7. 公務員・団体職員 8. 自営業者		
従業員数	1. 10人未満 2. 30人未満 ③ 50人未満 4. 100人未満 5. 300人未満 6. 500人未満 7. 1,000人未満 8. 1,000人以上		
前勤務先	勤 務 先 1. 上場(一部) 2. 上場(二部) 3. 上場(地方) 4. 上場(店頭) ⑤ 非上場 6. 官公庁 7. 地方公共団体 8. 自営・自由業 9. 学校法人	勤続(営業)年数	年
業 種	1. 建設・建築・土木 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売 6. 電気・ガス・水道・エネルギー 7. 不動産業 8. 飲食・宿泊業 9. 金融・保険業 10. 公務員 11. 医療・介護・福祉 12. 農林漁業 13. 無職(年金受給者) 14. その他( )		
職 種	1. 管理職 2. 事務 3. 営業・販売 4. 介護・看護 5. 作業員・工員 6. 専門・技術 7. 運転 8. 接客 9. 医師・弁護士・会計士・税理士 10. その他		

③

借入希望額	3500 万円	内訳	毎月返済分	3500 万円	保証料方式	1.一括保証料 2.分割保証料
			ボーナス返済分	万円	借入希望日	年 月 日
借入期間	35 年	ヵ月(うち据置 ヵ月)	利率(予定)	年 %	最終期限	年 月 日

④

資金計画	所要資金	調達資金	借入金額	年間返済額	借入期間	設定順位	借入名義
内 訳	一戸建購入	35,200 千円	本借入金	35,000 千円	年 ヵ月 第 位	( )	( )
	土地購入	千円	住宅金融支援機構	千円	年 ヵ月 第 位	( )	( )
	建物建設	千円	勤務先借入金	千円	年 ヵ月 第 位	( )	( )
	マンション購入	千円	( )	千円	年 ヵ月 第 位	( )	( )
	リフォーム・増改築	千円	( )	千円	年 ヵ月 第 位	( )	( )
	借換	千円	( )	千円	年 ヵ月 第 位	( )	( )
	解体工事	千円	( )	千円	年 ヵ月 第 位	( )	( )
	太陽光発電等	千円	( )	千円	年 ヵ月 第 位	( )	( )
	諸費用	300 千円	自己資金(※)	500 千円	(※)	1. 預貯金	500 千円
	合 計	35,500 千円	調達資金合計	35,500 千円	自己資金内 記	2. 不動産売却(現住宅)	千円
					3. その他( )	千円	

⑤

お借入状況	ご利用先	資金使途	契約日(借入日)	当初借入(極度額)	年間返済額	現在残高	本件借入時完済
	××ファイナンス	カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	2022 年 4 月	3,000 千円	480 千円	1,800 千円	する・( )ない
		カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	年 月	千円	千円	千円	する・しない
		カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	年 月	千円	千円	千円	する・しない
		カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	年 月	千円	千円	千円	する・しない

株式会社かんそうしん 御中  
全国保証株式会社 御中

銀行番号

支店番号

申込日

年 月 日

実行店名

実行店番号

[0516-03-A]

申込人（「連帯債務者予定者」を含む。以下同じ。）および連帯保証人予定者（「返済協力者」および「物上保証人予定者」を含む。以下同じ。）は、株式会社東和銀行（以下「銀行」という。）および上記保証会社（以下「保証会社」という。）へ住宅ローンおよび保証の申込にあたり、下記の事項を承認のうえ、事前審査を申込みます。

1. 本件はあくまでも事前審査であり、融資予約ではないものとします。なお、借入金額その他の条件は、金銭消費貸借契約書および保証委託契約書により確定し、金銭の交付により契約が成立するものとします。また、この申込書によって連帯保証人予定者による保証契約または保証の予約が成立するものではなく、金銭消費貸借契約および保証委託契約により成立することを確認します。
2. 正式申込時に、この事前審査申込書に記入した事項と相違・変更がある場合、団体信用生命保険に加入できない場合および銀行または保証会社の審査基準により、銀行または保証会社が申込みを謝絶することがあるものとします。
3. 銀行および保証会社がこの事前審査申込書による申込にかかる事務を後記建築業者または販売業者に委任することおよび審査結果を銀行および保証会社が申込人に対し直接回答するとともに後記建築業者または販売業者に対して回答することができるものとします。
4. 申込人、連帯保証人予定者は、暴力団等の反社会的勢力に該当しないことを現在かつ将来にわたり表明・確認します。仮にそれに反することが判明した場合には、銀行および保証会社は申込をお断りするものとします。

私（共）は、裏面記載の「銀行にかかる個人情報の取扱いに関する同意条項」「個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項」の内容を確認し、同意のうえ、借入および保証委託の申込をします。

令和 年 月 日

☐ 連帯債務者予定者（自署）

申込人（自署）

☐ 連帯保証人予定者（自署）☐ 連帯保証人予定者（自署）☐ 連帯保証人予定者（自署）☐ 返済協力者（自署）☐ 物上保証人予定者

お申込内容	お名前	フリガナ	印 (捺印省略可)	生年月日	昭和・平成 年 月 日 満( )歳			
	性別	1. 男 2. 女		自宅電話	( )			
	ご住所	フリガナ 〒□□□□-□□□□	当行との取引	1. 新規 2. 既存 取引年数 年 給与振込 1. あり 2. 予定(確約) 3. なし 1. 電気 2. ガス 3. 水道 4. 電話 5. NHK 6. 定期 7. 融資 8. クレジットカード 9. 貸金庫 10. その他( )				
	現在のお住まい	1. 持家(本人所有) 2. 持家(家族所有) 3. マンション(本人所有) 4. マンション(家族所有) 5. 賃貸住宅(公営・公団) 6. 賃貸住宅(一戸建て) 7. 賃貸住宅(マンション・アパート) 8. 社宅・寮・官舎 9. その他 居住年数( )年( )ヵ月 家賃(社宅・寮・賃貸の場合) 千円/月						
	入居予定家族	人 内 訳 本人・配偶者( )歳・子供( )歳・( )歳・父( )歳・母( )歳・婚約者( )歳・その他( )人						
	預貯金	取引金融機関	給与振込	種類(普通・定期・定積等)	金額	その他	種類(有価証券・不動産)	金額
	国家資格	1. 医師 2. 弁護士 3. 公認会計士 4. 税理士 5. 弁理士 6. 看護師 7. 薬剤師 8. その他( ) 9. なし						
	会社名	フリガナ	勤続(営業)開始		年 月 日			
	住居	フリガナ 〒□□□□-□□□□	前年度税込年収		千円			
	電話	( )		所属部課	職務内容(具体的に)			
勤務先	1. 上場(一部) 2. 上場(二部) 3. 上場(地方) 4. 上場(店頭) 5. 非上場 6. 官公庁 7. 地方公共団体 8. 自営・自由業 9. 学校法人		定年退職年齢	歳				
業種	1. 建設・建築・土木 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売 6. 電気・ガス・水道・エネルギー 7. 不動産業 8. 飲食・宿泊業 9. 金融・保険業 10. 公務員 11. 医療・介護・福祉 12. 農林漁業 13. 無職(年金受給者) 14. その他( )							
職種	1. 管理職 2. 事務 3. 営業・販売 4. 介護・看護 5. 作業員・工員 6. 専門・技術 7. 運転 8. 接客 9. 医師・弁護士・会計士・税理士 10. その他( )							
雇用形態	1. 正社員(一般) 2. 正社員(親族会社) 3. 法人役員 4. 自営業 5. 専従者 6. 年金受給者 7. その他( )							
健康保険	1. 社保 2. 国保 3. 共済							
資本金	□ 上場会社 1. 1000万円未満 2. 3000万円未満 3. 5000万円未満 4. 1億円未満 5. 5億円未満 6. 5億円以上 7. 公務員・団体職員 8. 自営業者							
従業員数	1. 10人未満 2. 30人未満 3. 50人未満 4. 100人未満 5. 300人未満 6. 500人未満 7. 1000人未満 8. 1000人以上							
前勤務先名	転職理由		勤続(営業)年数 年					
勤務先	1. 上場(一部) 2. 上場(二部) 3. 上場(地方) 4. 上場(店頭) 5. 非上場 6. 官公庁 7. 地方公共団体 8. 自営・自由業 9. 学校法人							
業種	1. 建設・建築・土木 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売 6. 電気・ガス・水道・エネルギー 7. 不動産業 8. 飲食・宿泊業 9. 金融・保険業 10. 公務員 11. 医療・介護・福祉 12. 農林漁業 13. 無職(年金受給者) 14. その他( )							
職種	1. 管理職 2. 事務 3. 営業・販売 4. 介護・看護 5. 作業員・工員 6. 専門・技術 7. 運転 8. 接客 9. 医師・弁護士・会計士・税理士 10. その他( )							

お申込内容	借入希望額	万円	内訳	毎月返済分	万円	保証料方式	1.一括保証料 2.分割保証料
				ボーナス返済分	万円	借入希望日	年 月 日
	借入期間	年 ヵ月(うち据置 ヵ月)	利率(予定)	年 %	最終期限	年 月 日	
	返済方法	1. 元利均等毎月返済 2. 1とボーナス返済				「出来上がり担保」	1. 利用する 2. 利用しない
	返済日	毎月( )日	ボーナス返済月	毎年 月と 月	親子リレーローン	1. 利用する 2. 利用しない	
	金利方式	1. 変動タイプ 2. 固定特約タイプ( )年				所要資金に次の使途を含んでいる	1. 店舗(併用) 2. 賃貸(併用) 3. 太陽光発電
	加入保険	1. 団体信用生命保険 □ 一般 □ その他( ) 2. 火災保険(□家財保険 □地震保険) 3. その他( )					
	資金使途	□ 新築 1. 一戸建て 2. 住宅購入(土地・建物) 3. 土地 4. 建物資金 5. リフォーム・増改築 6. マンション(ファミリータイプ) □ 中古 7. マンション(ワンルーム) 8. 住宅地底購入 9. 別荘・リゾートマンション 10. 借換(実績 年) 11. その他( )					
	取扱業者	建築業者名	業者コード	業者所在地	都・道 府・県 市区		
		販売業者名	業者コード	業者所在地	都・道 府・県 市区		



<input type="checkbox"/> 連帯債務者 予定者	お名前	フリガナ	<div>印</div> <div>(捺印省略可)</div>	生年月日	昭和・平成 年 月 日 満( )歳		
<input type="checkbox"/> 連帯保証人 予定者				性 別	1. 男 2. 女	自宅電話	( )
<input type="checkbox"/> 返済協力者	ご住所	フリガナ 〒□□□□-□□□□		お申込 人との 関係	1. 配偶者 2. 父母 3. 義父母 4. 子供 5. 婚約者 6. その他( )		
<input type="checkbox"/> 物上保証人				お申込 人と 同居・別居	1. 同 居 2. 別 居	所得合算 1. する 2. しない	
担保提供  1. する 2. しない	国家資格	1. 医師 2. 弁護士 3. 公認会計士 4. 税理士 5. 弁理士 6. 看護師 7. 薬剤師 8. その他( ) 9. なし					
	会社名	フリガナ	勤続(営業)開始		年 月 日		
	住 所	フリガナ 〒□□□□-□□□□	前年度税込年収		千円		
	電 話	( )	所 属 部 課				
	現 在 の お 住 ま い	1. 持家(本人所有) 2. 持家(家族所有) 3. マンション(本人所有) 4. マンション(家族所有) 5. 賃貸住宅(公営・公団) 6. 賃貸住宅(一戸建て) 7. 賃貸住宅(マンション・アパート) 8. 社宅・寮・官舎 9. その他 居住年数( 年 カ月) 家賃(社宅、寮、賃貸の場合) 千円/月		職 務 内 容 ( 具 体 的 に )			
	勤 務 先	1. 上場(一部) 2. 上場(二部) 3. 上場(地方) 4. 上場(店頭) 5. 非上場 6. 官公庁 7. 地方公共団体 8. 自営・自由業 9. 学校法人					
	業 種	1. 建設・建築・土木 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売 6. 電気・ガス・水道・エネルギー 7. 不動産業 8. 飲食・宿泊業 9. 金融・保険業 10. 公務員 11. 医療・介護・福祉 12. 農林漁業 13. 無職(年金受給者) 14. その他( )					
	職 種	1. 管理職 2. 事務 3. 営業・販売 4. 介護・看護 5. 作業員・工員 6. 専門・技術 7. 運転 8. 接客 9. 医師・弁護士・会計士・税理士 10. その他					
	雇 用 形 態	1. 正社員(一般) 2. 正社員(親族会社) 3. 法人役員 4. 自営業 5. 専従者 6. 年金受給者 7. その他( )					
	健 康 保 険	1. 社保 2. 国保 3. 共済					
資 本 金	<input type="checkbox"/> 上場会社 1. 1000万円未満 2. 3000万円未満 3. 5000万円未満 4. 1億円未満 5. 5億円未満 6. 5億円以上 7. 公務員・団体職員 8. 自営業者						
従 業 員 数	1. 10人未満 2. 30人未満 3. 50人未満 4. 100人未満 5. 300人未満 6. 500人未満 7. 1000人未満 8. 1000人以上						

資金計画	所 要 資 金		調 達 資 金		借 入 金 額	年間返済額	借 入 期 間	設定順位	借 入 名 義
	内 訳	一 戸 建 購 入	千円	内 訳	本 借 入 金	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		土 地 購 入	千円		住宅金融支援機構	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		建 物 建 設	千円		勤 務 先 借 入 金	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		マンション購入	千円		( )	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		リフォーム・増改築	千円		( )	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		借 換 換	千円		( )	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		解体工事	千円		( )	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		太陽光発電等	千円		( )	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
	諸 費 用		千円	自 己 資 金 (※)		千円	(※)	1. 預貯金	千円
	合 計		千円	調 達 資 金 合 計		千円	自己資金 内 訳	2. 不動産売却(現住宅) 3. その他( )	千円 千円

お借入状況	ご 利 用 先	資 金 使 途	契約日(借入日)	当初借入(極度額)	年間返済額	現在残高	本件借入時完済
		カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	年 月	千円	千円	千円	する・しない
		カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	年 月	千円	千円	千円	する・しない
		カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	年 月	千円	千円	千円	する・しない
		カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	年 月	千円	千円	千円	する・しない

担保物件 明細	購入・建築物件	物件区分	1. 土地・建物 2. 土地のみ(更地) 3. 建物 4. マンション		建物区分	1. 新築 2. 増改築 3. 中古						
		登記簿所在地・地番・家屋番号		種 類	面 積	評価額(担保価格)	所 有 者	本人持分	設定順位	先順位設定額		
		土 地		地目	合計	筆	単価	総 額				
					千円	千円						
		建 物		構造	合計	棟						
	m <sup>2</sup>				m <sup>2</sup>							
	上記以外の物件	マンション名			部屋番号	号室	建築年月	年 月 築(予定)				
		住居表示	1. お申込人住所と同一 2. その他( )					新居からの通勤時間	分			
		物件区分	1. 土地・建物 2. 土地のみ(更地) 3. 建物 4. マンション		建物区分	1. 新築 2. 増改築 3. 中古						
		登記簿所在地・地番・家屋番号		種 類	面 積	評価額(担保価格)	所 有 者	本人持分	設定順位	先順位設定額		
土 地					単価	総 額						
	千円				千円							
建 物												
				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>							
マンション名			部屋番号	号室	建築年月	年 月 築(予定)						
	住居表示	1. お申込人住所と同一 2. その他( )										

銀 行	受 付 日	年 月 日		予定 商品	住宅ローン(協議・追認) 業者指定 提携 その他( )		
	取扱銀行・支店(ローンセンター) 支店長(ローンセンター長)				<div>職 印</div>	問合せ担当者( )	
						TEL ( )	—
						FAX ( )	—
支店(センター)長印	役 席 者 印		担 当 者 印		センター受付の場合は取扱予定店舗名 (実行支店名)		
支 店							

【注意事項】本事前審査申込への回答はご記入いただいた内容に基づき、保証額の目処をお示しするものであり、実際の保証をお約束するものではありません。

株式会社かんそうしん 御中  
全国保証株式会社 御中

申込日 年 月 日

[0516-03-A]

申込人(「連帯債務者予定者」を含む。以下同じ。)および連帯保証人予定者(「返済協力者」および「物上保証人予定者」を含む。以下同じ)は、株式会社東和銀行(以下「銀行」という。)および上記保証会社(以下「保証会社」という。)へ住宅ローンおよび保証の申込にあたり、下記の事項を承認のうえ、事前審査を申込みます。

1. 本件はあくまでも事前審査であり、融資予約ではないものとします。なお、借入金額その他の条件は、金銭消費貸借契約書および保証委託契約書により確定し、金銭の交付により契約が成立するものとします。また、この申込書によって連帯保証人予定者による保証契約または保証の予約が成立するものではなく、金銭消費貸借契約および保証委託契約により成立することを確認します。
2. 正式申込時に、この事前審査申込書に記入した事項と相違・変更がある場合、団体信用生命保険に加入できない場合および銀行または保証会社の審査基準により、銀行または保証会社が申込みを謝絶することがあるものとします。
3. 銀行および保証会社がこの事前審査申込書による申込にかかる事務を後記建築業者または販売業者に委任することおよび審査結果を銀行および保証会社が申込人に対し直接回答するとともに後記建築業者または販売業者に対して回答することができるものとします。
4. 申込人、連帯保証人予定者は、暴力団等の反社会的勢力に該当しないことを現在かつ将来にわたり表明・確認します。仮にそれに反することが判明した場合には、銀行および保証会社は申込をお断りするものとします。

私(共)は、裏面記載の「銀行にかかる個人情報の取扱いに関する同意条項」「個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項」の内容を確認し、同意のうえ、借入および保証委託の申込をします。

令和 年 月 日

☐連帯債務者予定者(自署)

申込人(自署)

☐連帯保証人予定者(自署)☐連帯保証人予定者(自署)☐連帯保証人予定者(自署)☐返済協力者(自署)☐物上保証人予定者

お申込 人	お名前	フリガナ	印	生年月日	昭和・平成 年 月 日 満( )歳	
	性別	1. 男 2. 女	自宅電話	( )		
			携帯電話	( )		
	ご住所	フリガナ 〒□□□□-□□□□	当行との取引	1. 新規 2. 既存 取引年数 ( ) 年 給与振込 1. あり 2. 予定(確約) 3. なし 1. 電気 2. ガス 3. 水道 4. 電話 5. NHK 6. 定期 7. 融資 8. クレジットカード 9. 貸金庫 10. その他( )		
	現在のお住まい	1. 持家(本人所有) 2. 持家(家族所有) 3. マンション(本人所有) 4. マンション(家族所有) 5. 賃貸住宅(公営・公団) 6. 賃貸住宅(一戸建て) 7. 賃貸住宅(マンション・アパート) 8. 社宅・寮・官舎 9. その他 居住年数( )年( )ヵ月 家賃(社宅・寮・賃貸の場合) 千円/月				
	入居予定家族	人 内 訳 本人・配偶者( )歳・子供( )歳・( )歳・父( )歳・母( )歳・婚約者( )歳・その他( )人				
	預貯金	取引金融機関	給与振込	種類(普通・定期・定積等)	金額	その他
		有・無	有・無	普通・定期・その他( )	千円	千円
		有・無	有・無	普通・定期・その他( )	千円	千円
		国家資格 1. 医師 2. 弁護士 3. 公認会計士 4. 税理士 5. 弁理士 6. 看護師 7. 薬剤師 8. その他( ) 9. なし				
お申込 人 の 勤 務 先 ・ 職 業	会社名	フリガナ	勤続(営業)開始 年 月 日			
	住	フリガナ	前年度税込年収 千円			
	所	〒□□□□-□□□□	所 属 部 課			
	電 話	( )	職 務 内 容 ( 具 体 的 に )			
	勤 務 先	定年退職年齢 歳				
	業 種	1. 上場(一部) 2. 上場(二部) 3. 上場(地方) 4. 上場(店頭) 5. 非上場 6. 官公庁 7. 地方公共団体 8. 自営・自由業 9. 学校法人 1. 建設・建築・土木 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売 6. 電気・ガス・水道・エネルギー 7. 不動産業 8. 飲食・宿泊業 9. 金融・保険業 10. 公務員 11. 医療・介護・福祉 12. 農林漁業 13. 無職(年金受給者) 14. その他( )				
	職 種	1. 管理職 2. 事務 3. 営業・販売 4. 介護・看護 5. 作業員・工員 6. 専門・技術 7. 運転 8. 接客 9. 医師・弁護士・会計士・税理士 10. その他( )				
	雇用形態	1. 正社員(一般) 2. 正社員(親族会社) 3. 法人役員 4. 自営業 5. 専従者 6. 年金受給者 7. その他( )				
	健康保険	1. 社保 2. 国保 3. 共済				
	資本金	□上場会社 1. 1000万円未満 2. 3000万円未満 3. 5000万円未満 4. 1億円未満 5. 5億円未満 6. 5億円以上 7. 公務員・団体職員 8. 自営業者				
従業員数	1. 10人未満 2. 30人未満 3. 50人未満 4. 100人未満 5. 300人未満 6. 500人未満 7. 1000人未満 8. 1000人以上					
転職歴のある方	前勤務先名	転職理由			勤続(営業)年数 年	
	勤 務 先	1. 上場(一部) 2. 上場(二部) 3. 上場(地方) 4. 上場(店頭) 5. 非上場 6. 官公庁 7. 地方公共団体 8. 自営・自由業 9. 学校法人				
	業 種	1. 建設・建築・土木 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売 6. 電気・ガス・水道・エネルギー 7. 不動産業 8. 飲食・宿泊業				
	職 種	9. 金融・保険業 10. 公務員 11. 医療・介護・福祉 12. 農林漁業 13. 無職(年金受給者) 14. その他( )				

お申込 内 容	借入希望額	万円	内訳	毎月返済分	万円	保証料方式	1.一括保証料 2.分割保証料
				ボーナス返済分	万円	借入希望日	年 月 日
	借入期間	年 ヵ月(うち据置 ヵ月)	利率(予定)	年 %	最終期限	年 月 日	
	返済方法	1. 元利均等毎月返済 2. 1とボーナス返済			「出来上がり担保」	1.利用する 2.利用しない	
	返済日	毎月( )日	ボーナス返済月	毎年 月と 月	親子リレーローン	1.利用する 2.利用しない	
	金利方式	1. 変動タイプ 2. 固定特約タイプ( )年			所要資金に次の使途を含んでいる	1.店舗(併用) 2.賃貸(併用) 3.太陽光発電	
	加入保険	1. 団体信用生命保険 □一般 □その他( ) 2. 火災保険(□家財保険 □地震保険) 3. その他( )					
	資金使途	□新築 1. 一戸建て 2. 住宅購入(土地・建物) 3. 土地 4. 建物資金 5. リフォーム・増改築 6. マンション(ファミリータイプ) □中古 7. マンション(ワンルーム) 8. 住宅底地購入 9. 別荘・リゾートマンション 10. 借換(実績 年) 11. その他( )					
	取扱業者	建築業者名	業者コード		業者所在地	都・道 府・県 市区	
		販売業者名	業者コード		業者所在地	都・道 府・県 市区	



<input type="checkbox"/> 連帯債務者 予定者	お名前	フリガナ		<div>印</div> (捺印省略可)	生年月日	昭和・平成 年 月 日 満( )歳		
<input type="checkbox"/> 連帯保証人 予定者					性 別	1. 男 2. 女	自 宅 電 話	( )
<input type="checkbox"/> 返済協力者	ご住所	フリガナ 〒□□□□-□□□□			お申込 人との 関係	1. 配偶者 2. 父母 3. 義父母 4. 子供 5. 婚約者 6. その他( )		
<input type="checkbox"/> 物上保証人					お申込 人と 同居・別居	1. 同 居 2. 別 居	所得合算	1. する 2. しない
担保提供  1. する 2. しない	国家資格	1. 医師 2. 弁護士 3. 公認会計士 4. 税理士 5. 弁理士 6. 看護師 7. 薬剤師 8. その他( ) 9. なし						
	会社名	フリガナ				勤続(営業)開始	年 月 日	
	住 所	フリガナ 〒□□□□-□□□□				前年度税込年収	千円	
	電 話	( )				所 属 部 課		
	現 在 の お 住 ま い	1. 持家(本人所有) 2. 持家(家族所有) 3. マンション(本人所有) 4. マンション(家族所有) 5. 賃貸住宅(公営・公団) 6. 賃貸住宅(一戸建て) 7. 賃貸住宅(マンション・アパート) 8. 社宅・寮・官舎 9. その他 居住年数( 年 カ月) 家賃(社宅、寮、賃貸の場合) 千円/月				職 務 内 容 ( 具 体 的 に )		
	勤 務 先	1. 上場(一部) 2. 上場(二部) 3. 上場(地方) 4. 上場(店頭) 5. 非上場 6. 官公庁 7. 地方公共団体 8. 自営・自由業 9. 学校法人				定 年 退 職 年 齢	歳	
	業 種	1. 建設・建築・土木 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売 6. 電気・ガス・水道・エネルギー 7. 不動産業 8. 飲食・宿泊業 9. 金融・保険業 10. 公務員 11. 医療・介護・福祉 12. 農林鉱漁業 13. 無職(年金受給者) 14. その他( )						
	職 種	1. 管理職 2. 事務 3. 営業・販売 4. 介護・看護 5. 作業員・工員 6. 専門・技術 7. 運転 8. 接客 9. 医師・弁護士・会計士・税理士 10. その他						
	雇 用 形 態	1. 正社員(一般) 2. 正社員(親族会社) 3. 法人役員 4. 自営業 5. 専従者 6. 年金受給者 7. その他( )						
	健 康 保 険	1. 社保 2. 国保 3. 共済						
	資 本 金	□上場会社 1. 1000万円未満 2. 3000万円未満 3. 5000万円未満 4. 1億円未満 5. 5億円未満 6. 5億円以上 7. 公務員・団体職員 8. 自営業者						
	従 業 員 数	1. 10人未満 2. 30人未満 3. 50人未満 4. 100人未満 5. 300人未満 6. 500人未満 7. 1000人未満 8. 1000人以上						

資金計画	所 要 資 金		調 達 資 金		借 入 金 額	年間返済額	借 入 期 間	設定順位	借 入 名 義
	内 訳	一 戸 建 購 入	千円	内 訳	本 借 入 金	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		土 地 購 入	千円		住宅金融支援機構	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		建 物 建 設	千円		勤 務 先 借 入 金	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		マンション購入	千円		( )	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		リフォーム・増改築	千円		( )	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		借 換 換	千円		( )	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		解体工事	千円		( )	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
		太陽光発電等諸費用	千円		( )	千円	千円	年 カ月	第 位 ( )
	合 計		千円	調 達 資 金 合 計		千円	(※) 自己資金 内 訳	1. 預貯金	千円
								2. 不動産売却(現住宅)	千円
								3. その他( )	千円

お借入状況	ご 利 用 先	資 金 使 途	契約日(借入日)	当初借入(極度額)	年間返済額	現在残高	本件借入時完済
		カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	年 月	千円	千円	千円	する・しない
		カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	年 月	千円	千円	千円	する・しない
		カード・住宅(借換含む)・車・その他( )	年 月	千円	千円	千円	する・しない

担保物件 明細	購入・建築物件	物件区分	1. 土地・建物 2. 土地のみ(更地) 3. 建物 4. マンション		建物区分	1. 新築 2. 増改築 3. 中古					
		登記簿所在地・地番・家屋番号			種 類	面 積					
		土 地				地目	合計	筆			
		建 物				構造	合計	棟			
	マンション名			部屋番号	号室	建築年月	年 月 築(予定)				
	住居表示		1. お申込人住所と同一 2. その他( )				新居からの通勤時間			分	
	上記以外の物件	物件区分	1. 土地・建物 2. 土地のみ(更地) 3. 建物 4. マンション		建物区分	1. 新築 2. 増改築 3. 中古					
		登記簿所在地・地番・家屋番号			種 類	面 積					
		土 地									
建 物											
	マンション名			部屋番号	号室	建築年月	年 月 築(予定)				
住居表示		1. お申込人住所と同一 2. その他( )									

注意事項

本事前審査申込への回答はご記入いただいた内容に基づき、保証額の目処をお示しするものであり、実際の保証をお約束するものではありません。

## 〔銀行にかかる個人情報の取扱いに関する同意条項〕

### 第1条（個人情報の利用目的）

私（「連帯債務者」を含みます。）、連帯保証人、返済協力者および物上保証人（以下あわせて「申込人」といいます。）は、株式会社東和銀行（以下「銀行」といいます。）が、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、次の業務ならびに利用目的達成に必要な範囲で個人情報を利用することに同意いたします。

#### 1. 業務内容

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 公共債の窓口販売業務、投資信託の窓口販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営む業務およびこれらに付随する業務
- その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

#### 2. 利用目的

銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用致します。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（以下「犯罪収益移転防止法」という。）に基づく申込人の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 申込人に対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため
- 与信事業に際して個人情報に加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- 申込人との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発、各種ご提案のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- その他、申込人のお取引を適切かつ円滑に履行するため  
これらの利用目的につきましては、当行のホームページ等で公表いたしますほか、ご本人に通知する場合は、書面で行います。

#### 3. 法令等による利用の限定

- 銀行法規則第13条6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた申込人の返済能力に関する情報については、返済能力の調査以外に利用・第三者提供はいたしません。
- 銀行法規則第13条6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外に利用・第三者提供はいたしません。

### 第2条（個人情報機関への利用・登録等）

- 申込人は、下記の個人情報（その履歴を含む）が銀行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条6の6等により返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。）のために利用されることに同意します。

登録情報	銀行が加盟する個人信用情報機関と登録期間
	全国銀行個人信用情報センター
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）、	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

- 申込人は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
- 前2項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（銀行では出来ません。）
  - 銀行が加盟する個人信用情報機関  
名 称：全国銀行個人信用情報センター（略称K S C）  
電話番号：03-3214-5020  
ホムページ：https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
  - 同機関と提携する個人信用情報機関  
・名 称：株式会社シー・アイ・シー（略称C I C）  
電話番号：0120-810-414  
ホムページ：https://www.cic.co.jp/  
・名 称：株式会社日本信用情報機構（略称J I C C）  
電話番号：0570-055-955  
ホムページ：https://www.jicc.co.jp/

### 第3条（個人情報の収集・利用・保有）

- 申込人は、ローン申込みに係る銀行との与信取引上の判断のため、以下の情報（これらを総

称して「個人情報」という。）を銀行が保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。

- 属性情報（ローン申込書および本同意書に記載された氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先（お勤め内容）、家族構成、居住状況等、申込人の属性（変更情報も含む）に関する情報）
- 契約情報（契約の種類、申込日、契約日、利用日、商品名、契約額、利用額、支払回数、毎月の支払額、支払方法等、ローン契約の内容に関する情報）
- 取引情報（ローン契約に関する利用残高、月々の返済状況等、取引の現在の状況および履歴、ならびにローン契約を保証履行した場合の保証履行の事実、保証履行後の残高、保証履行後の月々の返済状況等の取引に関する情報）
- 支払能力判断のための情報（申込人の資産、負債、収入、支出、この契約以外の銀行と締結する契約に関する利用残高、返済状況等、申込人の支払能力を判断するための情報）
- 本人確認のための情報（犯罪収益移転防止法に基づいてローン契約を行う者が申込人に相違ないことを確認するために提出または提示した、または銀行が債権管理業務に基づき取得した、申込人の運転免許証、パスポート、健康保険被保険者証、印鑑証明書、住民票等に記載された情報）
- 申込人は、当行が必要と認めた場合、申込人の住民票、戸籍謄（抄）本、戸籍の附表等に基づく申込人の居住地を確認するために必要な情報や、与信後の管理上、相続人等を確認するために必要な情報を収集・保有・利用することに同意します。
- 申込人は、当行が団体信用生命保険の加入業務等を円滑に遂行するために必要な保険医療情報等を収集・保有・利用することに同意します。

### 第4条（個人情報の第三者提供）

- 申込人は、ローンの申込みおよびローン取引にかかる情報を含む申込人に関する下記情報が、保証委託先である保証会社における本申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が適切かつ円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることに同意します。
  - 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要額に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本取引申込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報
  - 銀行における借入残高、借入期間、金利、返済額、返済日等本取引に関する情報
  - 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、申込人の銀行における取引情報（過去のものを含む）
  - 延滞情報を含む本取引の返済に関する情報
  - 銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報
- 申込人は、国・地方公共団体等が運営する制度融資の取引にあたっては、下記（1）の情報を（2）の利用目的のため当該国・地方公共団体等、制度融資を保証する保証会社、および制度融資の利子補給を行う機関に提供され、制度融資事務のために利用されることに同意します。
  - 国・地方公共団体等、制度融資を保証する保証会社および制度融資の利子補給を行う機関に提供される情報  
・上記1の（1）（2）（3）（4）（5）の情報  
・制度融資の利用状況に関する情報  
・その他制度融資の運用に必要な情報
  - 利用目的  
・銀行への預託業務  
・銀行への利子補給業務  
・その他制度融資業務の適切な運営
- 申込人は、銀行が債権譲渡または証券化を行う場合には、債権譲渡または証券化に必要な範囲内の個人情報や、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、資産評価・債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。
- 申込人は、借入の取引にあたって保険を付ける場合は、申込人に関する情報を保険契約締結に必要な範囲で、銀行が保険契約を締結する幹事生命・損害保険会社に提供されることに同意します。

### 第5条（個人情報の開示・訂正・削除）

- 申込人は、銀行および第2条に定める加盟情報機関、同機関が提携する個人信用情報機関に登録（登録とはコンピューター、ファイリングにより検索可能な状態にあることをいいます。）されている自己に関する個人情報を、個人情報の保護に関する法律の定めるところにより開示するよう請求することができます。
  - 銀行に開示を求める場合には、お取扱店（本支店）に連絡のうえ、所定の手続きを行ってください。
  - 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第2条記載の各個人信用情報機関に連絡のうえ、所定の手続きを行ってください。
- 登録された個人情報に万一、不正確または誤りがあった場合において、当該保有個人情報の利用目的の達成に必要であると認められる場合には、銀行は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

### 第6条（本条項への不同意）

銀行は、申込人がローン申込書の必要な記載事項（ローン申込書で申込人が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意書の内容の全部又は一部に同意できない場合、契約をお断りすることがあります。ただし、第1条2の（12）（13）に同意しない場合でも、これを理由に銀行がローンの契約をお断りすることはありません。

### 第7条（個人情報の利用停止の申出）

申込人は、ローン契約成立後でも、第1条2の（12）（13）を目的とする個人情報の利用を停止するよう銀行に申出ることができるものとし、銀行はそれ以降の利用停止の措置を取るものとし、ただし、請求書等業務上必要な書類に同封される宣伝物・印刷物についてはこの限りではありません。なお、利用停止の申出は第5条1の（1）に記載された窓口で行うものとし、

### 第8条（契約の不成立）

申込人は、ローン申込みにかかる契約が不成立の場合であってもその理由の如何を問わず第2条1および第3条に基づき、ローンの申込みをした事実に関する個人情報が一定期間利用されることに同意します。

### 第9条（同意条項の変更）

本同意条項は法令に定める手続き等により、必要な範囲内で変更できるものとします。



## 個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項

※物上保証人および返済協力者（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合は除く）には、第2条の条項は適用されません。[0516－03－B]

### 第1条（個人情報の収集・保有・利用）

- 私（「連帯債務者」を含む）、連帯保証人および物上保証人（以下三者をあわせて「契約者という。」）は、本契約（本申込を含む。以下同じ。）を含む、株式会社東和銀行（以下「銀行」という。）および表記記載の保証会社（以下「保証会社」という。）との取引の、与信判断および与信後の管理（債権管理業務等を含む。）のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という。）を保証会社が保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。
  - 所定の申込書等に契約者自身が記載した契約者の氏名、年齢、生年月日、郵便番号、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況等の契約者情報
  - 本契約に関する申込日、契約日、ローン商品名、契約額、返済回数等の契約情報
  - 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況等
  - 本契約に關する契約者の返済能力（支払途上における返済能力を含む。以下同じ。）を調査するため、契約者が申告した契約者の資産、負債、収入、支出、銀行および保証会社が収集したローンおよびクレジット利用履歴ならびに過去の債務の返済状況等
  - 「犯罪収益移転防止法」に基づいて本契約を行う者が契約者に相違無いことを確認するため契約者が提出または提示した、または銀行および保証会社が債権管理業務に基づき取得した、契約者の運転免許証、パスポート、健康保険被保険者証、印鑑証明書、住民票等に記載された情報
  - 本契約を保証履行した場合の、保証履行の事実、保証履行後の残高、保証履行後の月々の返済状況等
- 契約者は、保証会社が前項により収集した個人情報および銀行が知り得た契約者の情報および保証会社が知り得た契約者の情報について、前項の業務に必要な範囲内で銀行と保証会社相互に情報交換が行われることに同意します。また、契約者は、この情報交換について、保証会社が銀行に対し保証履行した場合にその履行日以降も行われることに同意します。

ただし、本件情報交換に係る情報には、第2条に記載する個人情報情報機関から取得した情報は含まないものとします。

### 第2条（個人情報情報機関への登録・利用等）

- 契約者は、保証会社が加盟する個人情報情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者）および同機関と提携する個人情報情報機関に契約者の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、保証会社がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし銀行法施行規則第13条6の6等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
- 契約者は、下記（「個人情報情報機関」登録情報・登録期間一覧表）に定める個人情報（その履歴を含む。）、が、保証会社が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- 契約者は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
- 本項前各項に規定する個人情報情報機関の名称、所在地、問い合わせ先電話番号は次のとおりです。また、各機関の加盟資格、加盟会員名等の詳細は各機関のホームページをご覧ください。
  - 保証会社が加盟する個人情報情報機関（※全国保証株式会社は全国銀行個人情報センターには加盟しておりません）

名 称：全国銀行個人情報センター  
住 所：〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1  
電話番号：03-3214-5020  
ホームページ：https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/  
名 称：株式会社シー・アイ・シー  
住 所：〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階  
電話番号：0120-810-414  
ホームページ：https://www.cic.co.jp/  
名 称：株式会社日本信用情報機構  
住 所：東京都台東区北上野一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館  
電話番号：0570-055-955  
ホームページ：https://www.jicc.co.jp/

- 全国銀行個人情報センター、㈱シー・アイ・シー、㈱日本信用情報機構は相互に提携する個人情報情報機関です。
- 保証会社が本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

### 第3条（個人情報の開示・訂正・削除）

- 契約者は、保証会社ならびに第2条に記載する個人情報情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、契約者自身の個人情報を開示するよう請求することができるものとします。
  - 保証会社を開示を求める場合には、第5条記載の窓口に連絡して下さい。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。また、開示請求手続きにつきましては、各保証会社のインターネットホームページによってもお知らせしております。
  - 個人情報情報機関に登録されている情報の開示を求める場合には、第2条記載の各機関に連絡して下さい（保証会社ではできません。）。
- 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

### 第4条（本同意条項に不同意の場合）

保証会社は、契約者が本契約の必要な記載事項（契約書面で契約者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および、第1条から第8条の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

### 第5条（個人情報の取り扱いに関する問合せ等の窓口）

保証会社の保有する契約者の個人情報の開示・訂正・削除等に関するお問合せは、下記の窓口までお願いします。

なお、銀行が保有する個人情報の開示・訂正・削除等に関するお問合せについては、本契約取扱いの店舗窓口までお願いします。

株式会社かんそうしん 保証部  
〒101-8624 東京都千代田区外神田2-18-10 神田明神かんそうしんビル  
電話番号 03-3253-1332  
ホームページ https://www.kansosin.co.jp/  
全国保証株式会社 審査部  
〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階  
電話番号 0120-998-952（土日祝日除く9:00～17:00）  
ホームページ http://www.zenkoku.co.jp/

### 第6条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条および第2条に基づき、当該契約の不成立理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

### 第7条（条項の変更）

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

### 第8条（合意管轄裁判所）

契約者と保証会社との間で、個人情報について訴訟の必要が生じた場合は、訴訟額の多少にかかわらず、保証会社の本支店を管轄する裁判所を管轄裁判所といたします。

### 第9条（営業活動目的での個人情報の利用）

- 契約者は、保証会社が下記の目的のために、第1条第1項で取得した個人情報を利用することに同意します。
  - 信用保証事業およびクレジット事業における取扱商品（サービス）の勧誘と販売
  - 信用保証事業およびクレジット事業における市場調査・商品開発・同研究
  - 保険代理店事業における保険の勧誘と販売
- 保証会社は、契約者が前項の利用目的に同意しない場合でも、これを理由に本契約をお断りすることはありません。
- 保証会社は、本条による同意を得た範囲内で当該情報を利用していても、契約者からの利用中止の申出により、それ以降、利用を中止する措置をとります。なお、利用中止の申出は、第5条記載の保証会社窓口までお願いします。
- 保証会社の具体的な事業内容については、各保証会社のインターネットホームページによってお知らせしております。

以上

## 「個人情報情報機関」登録情報・登録期間一覧表

個人情報情報機関名	登 録 情 報	登 録 期 間
全国銀行個人情報センター	氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
	契約金額、契約日、完済予定年月日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞等の事実を含む。）、	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
	金融機関が加盟する個人情報情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
	不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヵ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
	官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
	登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
	本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間
株式会社シー・アイ・シー（CIC）	本契約に係る申込みをした事実	金融機関または保証会社が個人情報情報機関に照会した日から6ヵ月間
	本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
	責務の支払を延滞した事実（保証履行をした事実も含む）	契約期間中および契約終了後5年間
株式会社日本信用情報機構（JICC）	本人を特定するための情報（氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容に関する情報等が登録されている期間
	契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中および契約終了後5年以内
	取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および契約終了後5年以内
	債権譲渡の事実に係る情報	当該事実の発生日から1年以内
	本申込みにもとづく個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別の情報）	照会日から6ヶ月以内